

半期報告書

(第6期中) 自 平成 16年 9月 1日
至 平成 17年 2月 28日

株式会社アイディーユー

大阪市北区梅田二丁目2番2号

(591212)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	
2. 事業の内容	
3. 関係会社の状況	
4. 従業員の状況	
第2 事業の状況	
1. 業績等の概要	
2. 生産、受注及び販売の状況	
3. 対処すべき課題	
4. 経営上の重要な契約等	
5. 研究開発活動	
第3 設備の状況	
1. 主要な設備の状況	
2. 設備の新設、除却等の計画	
第4 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	
(4) 大株主の状況	
(5) 議決権の状況	
2. 株価の推移	
3. 役員の状況	
第5 経理の状況	
1. 中間連結財務諸表等	
(1) 中間連結財務諸表	
(2) その他	
2. 中間財務諸表等	
(1) 中間財務諸表	
(2) その他	
第6 提出会社の参考情報	
第二部 提出会社の保証会社等の情報	

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年5月27日

【中間会計期間】 第6期中（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）

【会社名】 株式会社アイディーユー

【英訳名】 I D U C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池添 吉則

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目2番2号
(注) 本店は、平成17年1月4日から上記に移転しております。

【電話番号】 06 - 6452 - 7771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 谷口 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番2号
(注) 本店は、平成17年1月4日から上記に移転しております。

【電話番号】 06 - 6452 - 7771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 谷口 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成14年 9月1日 至平成15年 2月28日	自平成15年 9月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成14年 9月1日 至平成15年 8月31日	自平成15年 9月1日 至平成16年 8月31日
売上高(千円)	-	1,621,566	3,044,601	2,970,655	9,939,808
経常利益(千円)	-	62,827	148,292	205,970	540,549
中間(当期)純利益(千円)	-	53,132	32,061	220,022	315,411
純資産額(千円)	-	1,269,441	2,482,353	1,059,759	2,450,351
総資産額(千円)	-	8,054,371	5,796,945	5,167,032	4,793,970
1株当たり純資産額(円)	-	93,265.88	15,407.82	100,823.87	15,209.18
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	4,220.52	199.0	20,932.55	2,198.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	184.38	-	2,105.55
自己資本比率(%)	-	15.76	42.82	20.51	51.11
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	2,441,056	2,308,393	1,177,869	1,232,367
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	28	814,149	1,371,325	903,346
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	2,814,746	3,120,663	2,352,349	17,857
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	732,487	2,510,518	358,826	2,512,397
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	-	55 (6)	76 (13)	41 (6)	61 (10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第4期は中間連結財務諸表を作成しておりませんので記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第4期には旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債の発行に伴う新株引受権の残高があり、また、第5期中には新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であることから期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。

4. 第5期の1株当たり当期純利益については、平成16年8月20日付の株式分割(1株につき10株の割合による)を期首に行ったものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成14年 9月1日 至平成15年 2月28日	自平成15年 9月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成14年 9月1日 至平成15年 8月31日	自平成15年 9月1日 至平成16年 8月31日
売上高(千円)	-	774,452	2,364,783	1,491,100	2,677,013
経常利益(千円)	-	48,858	190,063	220,812	515,331
中間(当期)純利益(千円)	-	35,959	64,959	215,393	317,472
資本金(千円)	-	788,450	1,139,075	710,950	1,139,075
発行済株式総数(株)	-	13,611	161,110	10,511	161,110
純資産額(千円)	-	1,247,640	2,512,683	1,055,131	2,447,783
総資産額(千円)	-	2,236,912	5,730,632	1,732,013	3,992,520
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	55.78	43.85	60.92	61.31
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	-	51 (2)	72 (13)	38 (2)	54 (7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第4期は中間財務諸表を作成しておりませんので記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第4期には旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債の発行に伴う新株引受権の残高があり、また、第5期中には新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であったことから期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。

4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、オークション・仲介事業、コンサルティング・不動産販売事業及びオペレーション事業を主たる業務としております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
株式会社マザーズオークションキャピタル	東京都中央区	100	不動産業	45%	営業取引 事務所賃貸 役員の兼任 2名

(注) 1. 持分法適用関連会社である株式会社マザーズオークションキャピタルは平成17年3月10日を以て、株式会社エムエーピーに社名変更しております。

2. 株式会社マザーズオークションキャピタルにつきましては、平成17年2月28日において、株式の一部を売却し当社の同社に対する影響力が減少したため、当中間連結会計期間より連結子会社から持分法適用関連会社に変更することといたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
オークション・仲介事業	35(9)
コンサルティング・不動産販売事業	16(1)
オペレーション事業	8
全社(共通)	17(3)
合計	76(13)

(注) 1. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ15名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年2月28日現在

従業員数(人)	72(13)
---------	--------

(注) 1. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ18名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門においては収益の改善がさらに進み、設備投資も大幅に増加するなど前期に引き続き回復基調を維持する一方、個人部門においても個人消費が緩やかに増加するとともに、雇用環境も改善の兆しが見えるなど、さらに明るさを増してまいりました。

一方、当社が属する不動産業界におきましては、金融機関の不良債権処理の進展、企業収益の改善を背景とした減損会計対応等により前期に引き続き活況を呈しました。また、金融市場における低金利の長期化及び地価の下げ止まり観測の高まり等を背景に、機関投資家による不動産投資も活発化してまいりました。

こうした経済環境下、当社グループは優良案件の発掘と投資家層の拡大及び投資家への投資機会の提供に注力し、投資用不動産を中心に当社ビジネスの中核にあるインターネットを活用した不動産オークション事業や企業再生ビジネスの不動産有効活用に関するコンサルティング事業を積極的に展開してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は3,044百万円（前年同期比87.8%増）、経常利益は148百万円（同136.0%増）、中間純利益は32百万円（同39.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

オークション・仲介事業

オークション・仲介事業につきましては、プロモーションによる告知効果、オークションサイトの全面リニューアル、ヤフージャパンとの業務提携等により、不動産オークション物件の買取分を含めたオークション総額が前連結会計年度実績を上回り、着実に不動産オークション市場が認識されつつあると認識しております。しかしながら大型案件の手数料率が低かったこと、プロモーション費用及び人件費等の先行投資負担により、売上高は399百万円（同5.5%増）、21百万円の営業損失（前年同期は営業利益57百万円）となりました。

コンサルティング・不動産販売事業

コンサルティング・不動産販売事業につきましては、開発型SPCによる不動産流動化コンサルティング業務収益等の増加により、売上高は2,557百万円（同151.3%増）、営業利益は625百万円（同392.9%増）となりました。

オペレーション事業

オペレーション事業につきましては、前連結会計年度末に主要テナントビルの売却により当該収入が減少したことにより、売上高は88百万円（同61.6%減）、110百万円の営業損失（前年同期は営業利益44百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が107百万円（前年同期比32.5%増）計上されたことに加えて、借入金の増加、社債の発行による収入等があったものの、たな卸資産、営業目的出資金の増加等により前連結会計年度末に比べて1百万円減少（同0.1%減）し、当中間連結会計期間末では2,510百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2,308百万円（前年同期は2,441百万円）となりました。これは主として不動産オークション出展物件の購入等として、たな卸資産の増加額1,551百万円、開発型SPC等への営業目的出資金の増加額455百万円及び法人税等の支払額259百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、814百万円（前年同期は0百万円）となりました。これは主として本店移転に伴う設備及びオペレーション事業における優良不動産獲得等に伴う有形固定資産の取得による支出450百万円、インターネットオークションサイトのシステム及びシステム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出359百万円及び本社移転等に伴う差入保証金による支出72百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,120百万円（前年同期は2,814百万円）となりました。これは主として短期借入金の純増加額2,484百万円及び社債の発行による収入385百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、不動産のオークション及びコンサルティングならびにオペレーション事業を主体としているため、生産実績の記載はしていません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	用地費（千円）	前年同期比（％）
オークション・仲介事業	1,402,484	46.18
コンサルティング・不動産販売事業	1,230,535	
オペレーション事業		
合計	2,633,019	98.80

（注） 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績の記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
オークション・仲介事業	399,179	105.5
コンサルティング・不動産販売事業	2,557,493	252.7
オペレーション事業	87,929	38.0
合計	3,044,601	187.8

（注）1．金額には、消費税等は含まれておりません。

2．セグメント間の取引については相殺消去しております。

3．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日）		当中間連結会計期間 （自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
個人	177,500	10.9		
有限会社サポートワン			881,499	29.0
東京ソフト株式会社			380,952	12.5
株式会社ワールドクリエイト			351,330	11.5

（注） 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、本社移転に伴い以下の設備を取得いたしました。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員数（名）
			建物	その他	ソフトウェア	合計	
本社 （大阪市北区）	オークション・仲介事業、コンサルティング・不動産販売事業	本社機能	77,231	63,135	338,288	478,655	47

(2) 当中間連結会計期間において、以下の設備を除却いたしました。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）				従業員数（名）
			建物	その他	ソフトウェア	合計	
旧本社 （大阪市中央区）	オークション・仲介事業コンサルティング・不動産販売事業	本社機能	10,167			10,167	
カスタマーセンター （兵庫県西宮市）	コンサルティング・不動産販売事業	営業事務	4,461			4,461	

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	540,000
計	540,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成17年5月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	161,110	191,110	東京証券取引所 (東証マザーズ)	
計	161,110	191,110		

(注) 平成17年3月1日を払込期日とする一般募集による増資により株式数が30,000株増加し、191,110株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。

平成15年11月26日定時株主総会決議(平成15年12月8日開催取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成17年4月30日)
新株予約権の数(個)	11,240	9,940
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,240	9,940
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月27日 至 平成25年11月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1. 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。
2. 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。
3. その他の条件については、平成15年11月26日開催の定時株主総会及び平成15年12月8日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

平成15年11月26日定時株主総会決議（平成15年12月15日開催取締役会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成17年4月30日）
新株予約権の数（個）	2,830	2,830
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,830	2,830
新株予約権の行使時の払込金額（円）	20,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月27日 至 平成25年11月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	同左
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左

（注）1．新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。

2．新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。

3．その他の条件については、平成15年11月26日開催の定時株主総会及び平成15年12月15日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

平成16年11月26日定時株主総会決議（平成17年1月18日開催取締役会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成17年4月30日）
新株予約権の数（個）	5,000	4,690
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	5,000	4,690
新株予約権の行使時の払込金額（円）	198,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年11月27日 至 平成23年11月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 198,000 資本組入額 99,000	同左
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 取締役会の承認を要する。	同左

（注）1．新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。

2．新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。

3．その他の条件については、平成16年11月26日開催の定時株主総会及び平成17年1月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年1月5日		161,110		1,139,075	486,156	284,768

(注) 商法第289条第2項の規定に基づき、当社の資本準備金770,925千円のうち486,156千円を減少させ、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
池添 吉則	兵庫県西脇市西脇985 - 6	23,080	14.33
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー19F	9,966	6.19
杉野 公彦	大阪府堺市浜寺諏訪森町東3-267-16	9,000	5.59
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	5,758	3.57
ジョン&フェロー・ホールディングス株式会社	兵庫県西脇市西脇985 - 6	4,900	3.04
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクウェア オフィスタワー2棟	2,636	1.64
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,631	1.63
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー19F	2,501	1.55
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪市中央区北浜2-4-6	1,777	1.10
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND	1,750	1.09
計	-	63,999	39.72

- (注) 1. 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託)および三菱信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、信託勘定に係わる持株数であります。
2. 前連結会計年度末現在主要株主であったソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号及び3号は、当中間連結会計期間末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,110	161,110	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	161,110	-	-
総株主の議決権	-	161,110	-

【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年9月	10月	11月	12月	平成17年1月	2月
最高(円)	300,000	219,000	194,000	183,000	246,000	256,000
最低(円)	159,000	153,000	139,000	153,000	184,000	182,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	西日本オークション統括本部長	高瀬 直樹	平成17年4月15日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年9月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項ただし書きにより改正前の中間連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年9月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項ただし書きにより改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年9月1日から平成16年2月29日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年9月1日から平成16年2月29日まで)及び当中間会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)の中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年8月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1.現金及び預金	1	817,487		2,575,518		2,627,397				
2.売掛金		435,545		249,687		88,947				
3.たな卸資産	1	4,361,068		373,589		595,686				
4.買取債権		-		416,328		470,000				
5.その他		240,261		151,847		242,911				
貸倒引当金		2,261		7,704		2,030				
流動資産合計		5,852,102	72.7	3,759,267	64.8	4,022,912	83.9			
固定資産										
1.有形固定資産										
(1)建物	2	384,233		179,134		120,826				
(2)土地		1,322,991		-		-				
(3)建設仮勘定		-		302,770		1,837				
(4)その他	2	63,156	1,770,381	22.0	157,048	638,953	11.0	100,962	223,626	4.7
2.無形固定資産										
(1)ソフトウェア	1	-		384,233		41,166				
(2)その他	1	15,836	15,836	0.2	9,355	393,588	6.8	1,841	43,008	0.9
3.投資その他の資産										
(1)長期営業目的 出資金		-		723,898		-				
(2)差入保証金		347,687		144,369		97,106				
(3)その他		93,030		208,441		488,388				
貸倒引当金		24,703	416,014	5.1	71,575	1,005,134	17.4	81,072	504,422	10.5
固定資産合計		2,202,233	27.3	2,037,677	35.2	771,057	16.1			
繰延資産		36	0.0	-	-	-	-			
資産合計		8,054,371	100.0	5,796,945	100.0	4,793,970	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		2,820,000		1,598,000		783,100	
2. 1年以内償還予定 社債		-		80,000		-	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		208,108		274,360		118,000	
4. 未払金		205,921		199,665		320,692	
5. 未払法人税等		13,251		52,853		263,630	
6. 賞与引当金		34,394		-		-	
7. その他		142,325		138,652		266,793	
流動負債合計		3,424,001	42.5	2,343,531	40.4	1,752,216	36.6
固定負債							
1. 社債		100,000		370,000		100,000	
2. 長期借入金		1,965,996		586,960		424,500	
3. 預り保証金		1,289,182		1,560		57,112	
4. 退職給付引当金		680		1,120		1,040	
5. 役員退職慰労引当 金		5,070		11,420		8,750	
固定負債合計		3,360,928	41.7	971,060	16.8	591,402	12.3
負債合計		6,784,929	84.2	3,314,591	57.2	2,343,619	48.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		788,450	9.8	1,139,075	19.6	1,139,075	23.8
資本剰余金		201,550	2.5	770,925	13.3	770,925	16.1
利益剰余金		279,441	3.5	573,782	9.9	541,721	11.3
その他有価証券 評価差額金		-	-	1,429	0.0	1,370	0.1
資本合計		1,269,441	15.8	2,482,353	42.8	2,450,351	51.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,054,371	100.0	5,796,945	100.0	4,793,970	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,621,566	100.0		3,044,601	100.0		9,939,808	100.0
売上原価			1,079,248	66.6		1,765,916	58.0		8,079,245	81.3
売上総利益			542,317	33.4		1,278,685	42.0		1,860,562	18.7
販売費及び一般管理 費										
1. 給与手当		105,748			256,656			247,289		
2. 広告宣伝費		-			248,348			14,868		
3. 支払手数料		42,431			128,981			96,415		
4. 貸倒引当金繰入額		-			5,391			477		
5. 賞与引当金繰入額		31,222			-			-		
6. 退職給付費用		296			400			704		
7. 役員退職慰労引当 金繰入額		2,115			4,410			5,795		
8. その他		245,442	427,255	26.3	429,147	1,073,336	35.3	684,241	1,049,791	10.6
営業利益			115,062	7.1		205,349	6.7		810,771	8.1
営業外収益										
1. 受取利息		12			45			13		
2. 受取配当金		-			3,245			-		
3. 金利スワップ評価 益		8,148			-			5,436		
4. その他		3,006	11,167	0.7	981	4,272	0.2	6,417	11,867	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		58,074			36,009			143,211		
2. 社債発行費		-			14,800			-		
3. シンジケートロー ン手数料		-			9,000			-		
4. その他		5,327	63,402	3.9	1,520	61,329	2.0	138,877	282,088	2.8
経常利益			62,827	3.9		148,292	4.9		540,549	5.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益								
1.償却債権取立益		12,277		4,403		12,277		
2.貸倒引当金戻入益		3,832		-		9,540		
3.雇用開発助成金収入		3,879		-		3,879		
4.その他		450	20,440	1.2	-	4,403	0.1	
						50,391	76,089	0.8
特別損失								
1.役員退職慰労金		2,145		-		2,145		
2.固定資産除却損	1	-		17,544		-		
3.前期損益修正損	2	-		21,823		-		
4.親会社持分譲渡損		-		5,839		-		
5.その他		-	2,145	0.1	-	45,207	1.5	
						61,256	63,401	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			81,122	5.0		107,488	3.5	
法人税、住民税及 び事業税		12,220		49,016		262,356		
法人税等調整額		15,769	27,990	1.7	26,410	75,426	2.4	
中間(当期)純利益			53,132	3.3		32,061	1.1	
							315,411	3.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			122,500		770,925		122,500
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株式の 発行			-		-	569,375	
2. 新株引受権行使によ る新株式の発行		79,050	79,050	-	-	79,050	648,425
資本剰余金中間期末 (期末)残高			201,550		770,925		770,925
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			226,309		541,721		226,309
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		53,132	53,132	32,061	32,061	315,411	315,411
利益剰余金中間期末 (期末)残高			279,441		573,782		541,721

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		81,122	107,488	553,237
減価償却費		29,829	52,296	76,187
長期前払費用償却		2,913	2,063	4,929
受取利息及び受取配 当金		12	3,291	13
支払利息		58,074	36,009	143,211
金利スワップ評価益 ()又は評価損		8,148	-	-
貸倒引当金の増加額 又は減少額()		643	3,817	55,494
賞与引当金の増加額		34,394	-	-
退職給付引当金の増 加額		296	80	656
役員退職慰労引当金 の増加額		540	2,670	4,220
売上債権の増加額 ()又は減少額		25,248	161,665	308,469
たな卸資産の増加額 ()又は減少額		2,471,340	1,551,674	1,294,041
営業目的出資金の増 加額		-	455,945	-
預り保証金の増加額 又は減少額()		15,201	14,451	958,977
未払金の増加額又は 減少額()		24,626	89,716	34,051
その他		97,769	61,220	132,244
小計		2,354,919	2,012,242	1,383,261
利息及び配当金の受 取額		12	3,291	262
利息の支払額		80,408	33,407	141,118
法人税等の支払額		5,741	259,543	10,038
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,441,056	2,308,393	1,232,367

		前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻によ る収入		30,000	50,000	30,000
有形固定資産の取得 による支出		55,747	450,806	124,590
無形固定資産の取得 による支出		-	359,032	39,878
短期貸付金の回収に よる収入		80,250	-	80,250
差入保証金による支 出		43,557	72,279	63,583
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の売却 による支出	2	-	2,850	-
その他		10,974	20,818	1,021,148
投資活動によるキャッ シュ・フロー		28	814,149	903,346
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		2,195,000	2,484,900	158,100
長期借入金による収 入		480,000	700,000	680,000
長期借入金の返済に よる支出		66,804	381,180	1,898,408
社債の発行による収 入		50,000	385,200	50,000
社債の償還による支 出		-	50,000	-
株式の発行による収 入		156,550	-	1,059,929
その他		-	18,256	31,763
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,814,746	3,120,663	17,857
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 ()		373,660	1,879	2,153,571
現金及び現金同等物の 期首残高		358,826	2,512,397	358,826
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	732,487	2,510,518	2,512,397

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)マザーズオークションキャピタル</p> <p>(株)アイディーユービービービー</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)アイディーユービービービー</p> <p>(株)マザーズオークションカンパニー</p> <p>前連結会計年度まで連結範囲に含めていた(株)マザーズオークションキャピタルについては、株式の譲渡により持分比率が減少したため、持分法適用関連会社となっております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)マザーズオークションキャピタル</p> <p>(株)アイディーユービービービー</p> <p>(株)マザーズオークションカンパニー</p> <p>(株)マザーズオークションカンパニーは当社が全額出資の子会社として新規設立したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の適用の対象となる関連会社等はありません。</p>	<p>持分法適用関連会社 1社</p> <p>持分法適用関連会社名</p> <p>(株)マザーズオークションキャピタル</p>	<p>持分法の適用の対象となる関連会社等はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛販売用不動産・仕掛品・商品・貯蔵品</p> <p>個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本注入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品</p> <p>個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本注入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、北浜T4Bの建物附属設備については北浜T4Bの建物の定期借家契約期間(10年)に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～45年 工具、器具及び備品 4年～10年 無形固定資産</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>新株発行費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>新株発行費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間連結会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>コンサルティング収入の売上計上基準</p> <p>「コンサルティング・不動産販売事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供基準を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、期間費用として処理しております。</p> <p>匿名組合出資金の会計処理</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>コンサルティング収入の売上計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>匿名組合出資金の会計処理</p> <p>イ) 貸借対照表の表示</p> <p>当社は匿名組合出資を行っており、短期保有を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>コンサルティング収入の売上計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>匿名組合出資金の会計処理</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
		<p>ロ) 損益区分</p> <p>営業目的出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>匿名組合損益のうち営業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額については、従来、営業外損益に計上しておりましたが、匿名組合投資事業を主たる事業の一つとして位置付け、定款の事業目的変更、組織的な対応、営業活動の継続的な遂行及び金額の重要性が増してきたことから当中間連結会計期間より売上高(匿名組合利益)ないしは売上原価(匿名組合損失)として処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上高および営業利益は、19,932千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益には影響ありません。</p>	
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「建設仮勘定」は、前中間連結会計期間末には、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は7,835千円であります。</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間連結会計期間末には、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末の「ソフトウェア」の金額は10,989千円であります。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>「広告宣伝費」は、前中間連結会計期間末には、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末の「広告宣伝費」の金額は9,726千円であります。</p> <p>「受取配当金」は、前中間連結会計期間末には、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末の「受取配当金」の金額は18千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は15,643千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)	当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	前連結会計年度 (平成16年8月31日)
1. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産 現金及び預金 85,000千円 たな卸資産 4,170,509千円 土地 1,322,991千円 建物 277,240千円 計 5,855,741千円 (2) 対応債務 短期借入金 2,337,140千円 1年以内返済予定長期借入金 132,900千円 長期借入金 1,805,300千円 計 4,275,340千円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 69,084千円	1. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産 現金及び預金 35,000千円 たな卸資産 331,410千円 ソフトウェア 335,036千円 その他 7,600千円 計 709,046千円 (2) 対応債務 短期借入金 331,410千円 1年以内返済予定長期借入金 55,000千円 長期借入金 150,000千円 計 536,410千円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 81,688千円	1. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産 現金及び預金 35,000千円 たな卸資産 311,819千円 計 346,819千円 (2) 対応債務 1年以内返済予定長期借入金 36,000千円 長期借入金 259,000千円 計 295,000千円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 68,110千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)
1.	1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 14,629千円 工具、器具及び備品 2,915千円	1.
2.	2. 前期損益修正損は主に前期売上原価の修正であります。	2.

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在)</p> <table data-bbox="220 456 587 584"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>817,487千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している定期 預金</td> <td>85,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>732,487千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなく なった会社の資産及び負債の主な内訳</p>	現金及び預金勘定	817,487千円	担保提供している定期 預金	85,000千円	現金及び現金同等物	<u>732,487千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)</p> <table data-bbox="643 456 1010 640"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,575,518千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している定期 預金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の 定期預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,510,518千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなく なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、㈱マザーズオーク ションキャピタルを連結子会社から持 分法適用関連会社に変更したことに伴 う、変更時の資産及び負債の内訳並び に株式の売却価額と売却による支出 (純額)との関係は、以下のとおりで あります。</p> <p>資産及び負債の内訳</p> <table data-bbox="683 1014 1010 1220"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,892,727千円</td> </tr> <tr> <td>(内たな卸資産</td> <td>1,773,770千円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,022千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,743,031千円</td> </tr> <tr> <td>(内短期借入金</td> <td>1,670,000千円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>41,101千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却価額と売却による支出との 関係</p> <table data-bbox="683 1301 1010 1442"> <tr> <td>株式売却価額</td> <td>55,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却時の現金 及び現金同等物</td> <td>57,850千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却 による支出</td> <td><u>2,850千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,575,518千円	担保提供している定期 預金	35,000千円	預入期間が3ヶ月超の 定期預金	30,000千円	現金及び現金同等物	<u>2,510,518千円</u>	流動資産	1,892,727千円	(内たな卸資産	1,773,770千円)	固定資産	2,022千円	流動負債	1,743,031千円	(内短期借入金	1,670,000千円)	固定負債	41,101千円	株式売却価額	55,000千円	株式売却時の現金 及び現金同等物	57,850千円	子会社株式の売却 による支出	<u>2,850千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成16年8月31日現在)</p> <table data-bbox="1069 456 1436 640"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,627,397千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している定期 預金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の 定期預金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,512,397千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなく なった会社の資産及び負債の主な内訳</p>	現金及び預金勘定	2,627,397千円	担保提供している定期 預金	35,000千円	預入期間が3ヶ月超の 定期預金	80,000千円	現金及び現金同等物	<u>2,512,397千円</u>
現金及び預金勘定	817,487千円																																									
担保提供している定期 預金	85,000千円																																									
現金及び現金同等物	<u>732,487千円</u>																																									
現金及び預金勘定	2,575,518千円																																									
担保提供している定期 預金	35,000千円																																									
預入期間が3ヶ月超の 定期預金	30,000千円																																									
現金及び現金同等物	<u>2,510,518千円</u>																																									
流動資産	1,892,727千円																																									
(内たな卸資産	1,773,770千円)																																									
固定資産	2,022千円																																									
流動負債	1,743,031千円																																									
(内短期借入金	1,670,000千円)																																									
固定負債	41,101千円																																									
株式売却価額	55,000千円																																									
株式売却時の現金 及び現金同等物	57,850千円																																									
子会社株式の売却 による支出	<u>2,850千円</u>																																									
現金及び預金勘定	2,627,397千円																																									
担保提供している定期 預金	35,000千円																																									
預入期間が3ヶ月超の 定期預金	80,000千円																																									
現金及び現金同等物	<u>2,512,397千円</u>																																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																																																																								
<p>(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>45,669千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,059千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>33,610千円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,216千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>1,283千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,031千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,001千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,033千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	45,669千円	減価償却累計額相当額	12,059千円	<hr/>		中間連結会計期間末残高相当額	33,610千円	取得価額相当額	3,500千円	減価償却累計額相当額	2,216千円	<hr/>		中間連結会計期間末残高相当額	1,283千円	1年内	9,031千円	1年超	25,001千円	<hr/>		合計	34,033千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <p>有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>76,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25,747千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>50,279千円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(ソフトウェア)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,216千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>1,283千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>15,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,944千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,600千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	76,027千円	減価償却累計額相当額	25,747千円	<hr/>		中間連結会計期間末残高相当額	50,279千円	取得価額相当額	3,500千円	減価償却累計額相当額	2,216千円	<hr/>		中間連結会計期間末残高相当額	1,283千円	1年内	15,655千円	1年超	36,944千円	<hr/>		合計	52,600千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>76,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,145千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>57,882千円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(ソフトウェア)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,866千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,633千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>15,429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,829千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,258千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	76,027千円	減価償却累計額相当額	18,145千円	<hr/>		期末残高相当額	57,882千円	取得価額相当額	3,500千円	減価償却累計額相当額	1,866千円	<hr/>		期末残高相当額	1,633千円	1年内	15,429千円	1年超	44,829千円	<hr/>		合計	60,258千円
取得価額相当額	45,669千円																																																																									
減価償却累計額相当額	12,059千円																																																																									
<hr/>																																																																										
中間連結会計期間末残高相当額	33,610千円																																																																									
取得価額相当額	3,500千円																																																																									
減価償却累計額相当額	2,216千円																																																																									
<hr/>																																																																										
中間連結会計期間末残高相当額	1,283千円																																																																									
1年内	9,031千円																																																																									
1年超	25,001千円																																																																									
<hr/>																																																																										
合計	34,033千円																																																																									
取得価額相当額	76,027千円																																																																									
減価償却累計額相当額	25,747千円																																																																									
<hr/>																																																																										
中間連結会計期間末残高相当額	50,279千円																																																																									
取得価額相当額	3,500千円																																																																									
減価償却累計額相当額	2,216千円																																																																									
<hr/>																																																																										
中間連結会計期間末残高相当額	1,283千円																																																																									
1年内	15,655千円																																																																									
1年超	36,944千円																																																																									
<hr/>																																																																										
合計	52,600千円																																																																									
取得価額相当額	76,027千円																																																																									
減価償却累計額相当額	18,145千円																																																																									
<hr/>																																																																										
期末残高相当額	57,882千円																																																																									
取得価額相当額	3,500千円																																																																									
減価償却累計額相当額	1,866千円																																																																									
<hr/>																																																																										
期末残高相当額	1,633千円																																																																									
1年内	15,429千円																																																																									
1年超	44,829千円																																																																									
<hr/>																																																																										
合計	60,258千円																																																																									
<p>(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,566千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>336千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	4,789千円	減価償却費相当額	4,566千円	支払利息相当額	336千円	<p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,558千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,952千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>899千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	8,558千円	減価償却費相当額	7,952千円	支払利息相当額	899千円	<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,519千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,262千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	13,347千円	減価償却費相当額	12,519千円	支払利息相当額	1,262千円																																																						
支払リース料	4,789千円																																																																									
減価償却費相当額	4,566千円																																																																									
支払利息相当額	336千円																																																																									
支払リース料	8,558千円																																																																									
減価償却費相当額	7,952千円																																																																									
支払利息相当額	899千円																																																																									
支払リース料	13,347千円																																																																									
減価償却費相当額	12,519千円																																																																									
支払利息相当額	1,262千円																																																																									
<p>(2)オペレーティングリース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>(2)オペレーティングリース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>36,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342,000千円</td> </tr> </table>	1年内	36,000千円	1年超	306,000千円	<hr/>		合計	342,000千円	<p>(2)オペレーティングリース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>36,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>324,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360,000千円</td> </tr> </table>	1年内	36,000千円	1年超	324,000千円	<hr/>		合計	360,000千円																																																								
1年内	36,000千円																																																																									
1年超	306,000千円																																																																									
<hr/>																																																																										
合計	342,000千円																																																																									
1年内	36,000千円																																																																									
1年超	324,000千円																																																																									
<hr/>																																																																										
合計	360,000千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年2月29日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,322

当中間連結会計期間末(平成17年2月28日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	19,128	16,731	2,397

時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,000

前連結会計年度(平成16年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	19,128	16,830	2,298

時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年2月29日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	800,000	10,767	10,767
合計		800,000	10,767	10,767

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引.....金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年2月28日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成16年8月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

	オークション・仲介事業(千円)	コンサルティング・不動産販売事業(千円)	オペレーション事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	378,457	1,011,876	231,231	1,621,566	-	1,621,566
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,714	-	5,714	5,714	-
計	378,457	1,017,590	231,231	1,627,280	5,714	1,621,566
営業費用	320,934	890,767	186,711	1,398,413	108,089	1,506,503
営業利益又は営業損失()	57,522	126,823	44,520	228,866	113,804	115,062

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	オークション形式による不動産取引及び一般仲介による媒介
コンサルティング・不動産販売事業	定期借地権等の手法を駆使した不動産の有効活用に関するコンサルティング及び不動産の売買
オペレーション事業	不動産の再生ビジネス(リモデリング)の企画、運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は113,804千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

	オークション・仲介事業(千円)	コンサルティング・不動産販売事業(千円)	オペレーション事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	399,179	2,557,493	87,929	3,044,601	-	3,044,601
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	4	-	848	853	853	-
計	399,183	2,557,493	88,778	3,045,455	853	3,044,601
営業費用	420,280	1,932,413	199,236	2,551,931	287,320	2,839,252
営業利益又は営業損失()	21,097	625,079	110,458	493,523	288,173	205,349

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	オークション形式による不動産取引及び一般仲介による媒介
コンサルティング・不動産販売事業	定期借地権等の手法を駆使した不動産の有効活用に関するコンサルティング及び不動産の売買
オペレーション事業	不動産の再生ビジネス（リモデリング）の企画、運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は288,293千円であります。

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

	オークション・仲介事業（千円）	コンサルティング・不動産販売事業（千円）	オペレーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	743,757	8,693,594	502,456	9,939,808	-	9,939,808
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	557,603	10,476	15,342	583,421	583,421	-
計	1,301,360	8,704,070	517,798	10,523,229	583,421	9,939,808
営業費用	1,148,156	7,832,471	445,420	9,426,048	297,011	9,129,037
営業利益又は営業損失（ ）	153,203	871,599	72,378	1,097,180	286,409	810,771

（注）1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	オークション形式による不動産取引及び一般仲介による媒介
コンサルティング・不動産販売事業	定期借地権等の手法を駆使した不動産の有効活用に関するコンサルティング及び不動産の売買
オペレーション事業	不動産の再生ビジネス（リモデリング）の企画、運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、連結会計年度は286,409千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日）、当中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）及び前連結会計年度（平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日）、当中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）及び前連結会計年度（平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）において、海外売上高がないため当該事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)												
1株当たり純資産額 93,265円88銭 1株当たり中間純利益 4,220円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 15,407円82銭 1株当たり中間純利益 199円00銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 184円38銭 当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき10株の割当による株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 15,209円18銭 1株当たり当期純利益 2,198円61銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,105円55銭 当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき10株の割当による株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>9,326円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>422円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間		1株当たり純資産額	9,326円59銭	1株当たり当期純利益	422円05銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>10,082円39銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>2,093円26銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	10,082円39銭	1株当たり当期純利益	2,093円26銭
前中間連結会計期間														
1株当たり純資産額	9,326円59銭													
1株当たり当期純利益	422円05銭													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額	10,082円39銭													
1株当たり当期純利益	2,093円26銭													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	53,132	32,061	315,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	53,132	32,061	315,411
期中平均株式数(株)	12,589	161,110	143,459
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	12,776	6,340
(うち新株予約権)	(-)	(12,776)	(6,340)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
<p>1. 公募増資</p> <p>平成16年1月26日及び平成16年2月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年3月2日に払込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年3月3日付で資本金は1,139,075千円、発行済株式総数は16,111株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,500株</p> <p>発行価格 : 1株につき400,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき368,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき280,500円 (資本組入額140,250円)</p> <p>発行価額の総額 : 701,250千円</p> <p>払込金額の総額 : 920,000千円</p> <p>資本組入額の総額 : 350,625千円</p> <p>払込期日 : 平成16年3月2日</p> <p>配当起算日 : 平成16年3月1日</p> <p>資金の用途 : 運転資金</p> <p>2. 株式分割</p> <p>当社は、平成16年5月17日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株発行を行いました。</p> <p>1. 額面普通株式1株を10株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 額面普通株式 144,999株</p> <p>(2) 分割の方法 平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質名簿に記載された株主の所有株式を1株につき、10株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 日程 株式分割基準日 平成16年6月30日 効力発生日・新株券交付日 平成16年8月20日</p> <p>3. 配当起算日 平成16年3月1日</p>	<p>1. 公募による新株式発行(一般募集)</p> <p>平成17年2月9日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年3月1日に払込が完了いたしました。この結果、平成17年3月2日付で資本金は3,788,015千円、発行済株式総数は、191,110株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 30,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき187,210円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき176,595円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき176,595円 (資本組入額88,298円)</p> <p>発行価額の総額 : 5,297,850千円</p> <p>払込金額の総額 : 5,616,300千円</p> <p>資本組入額の総額 : 2,648,940千円</p> <p>払込期日 : 平成17年3月1日</p> <p>配当起算日 : 平成17年3月1日</p> <p>資金の用途</p> <p>オークション用不動産取得資金 2,000百万円</p> <p>プロモーション費用 1,500百万円</p> <p>借入金返済 500百万円</p> <p>設備資金 327百万円</p> <p>運転資金 残額</p>	<p>1. スtockオプション</p> <p>当社は、平成16年11月26日開催の当社第5期定時株主総会において、ストックオプション制度導入のため、商法第280条ノ20および第280条ノ21に規定する新株予約権を無償にて発行することについて承認を受けました。</p> <p>1. 株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由 株主価値を意識した経営の推進を図るとともに当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人に対し、新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式5,000株を総株数の上限とする。</p> <p>なお、当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × $\frac{\text{分割または併合の比率}}{\text{調整前株式数}}$</p> <p>また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 5,000個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数1株。ただし、前項に定める株式の数の調整を行った場合は、新株予約権1個につき発行する株式の数についても同様の調整を行う。)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)												
<p>4.当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>2.平成17年3月28日の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得を決議し、同日取得いたしました。</p> <p>取得の理由</p> <p>当社は、大阪市阿倍野地区第二種再開発事業地域内(A1-2棟)に在する下記物件を取得いたしました。当社は既にA1-2棟再開発事業の事業協力者に選定されており、事業施工者である大阪市が策定する事業計画及び管理处分計画の前提となる施設計画に助言・提言を行うアドバイザーの立場にあります。本事業の社会的意義の重要性を考え、本地区の将来的な活性化に貢献することを目的として当該再開発事業への参画を決定したものであります。今回下記物件を事業協力者である当社が取得することによって、本事業成功の大きな要因である地権者との合意形成の円滑な推進を行うことが、可能となり、一層の事業推進に貢献できるものと考えております。</p>	<p>(5)各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額</p> <p>新株予約権1個当たりの払込みをすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」とする。)に新株予約権1個につき発行する株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。以下同じ。)を下回る場合は、当該終値とする。なお、本新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 10,082円38銭</td> <td>1株当たり純資産額 9,326円58銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期利益 2,093円25銭</td> <td>1株当たり当期純利益 422円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当中間連結会計期間	1株当たり純資産額 10,082円38銭	1株当たり純資産額 9,326円58銭	1株当たり当期利益 2,093円25銭	1株当たり当期純利益 422円05銭	<p>取得資産の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の内容及び所在地</th> <th>取得価額(税込)</th> <th>概況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番3号</td> <td>1,525百万円</td> <td>土地 :1,809.72㎡ 建物 :延1,158.91㎡</td> </tr> </tbody> </table>	資産の内容及び所在地	取得価額(税込)	概況	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番3号	1,525百万円	土地 :1,809.72㎡ 建物 :延1,158.91㎡	$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$
前連結会計年度	当中間連結会計期間													
1株当たり純資産額 10,082円38銭	1株当たり純資産額 9,326円58銭													
1株当たり当期利益 2,093円25銭	1株当たり当期純利益 422円05銭													
資産の内容及び所在地	取得価額(税込)	概況												
大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番3号	1,525百万円	土地 :1,809.72㎡ 建物 :延1,158.91㎡												
	<p>取得先の概要</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>取得先</td> <td>地元不動産会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>不動産仲介・売買、ビル管理</td> </tr> <tr> <td>当社との関係</td> <td>該当事項はありません</td> </tr> </tbody> </table>	取得先	地元不動産会社	主な事業の内容	不動産仲介・売買、ビル管理	当社との関係	該当事項はありません	<p>また、当社が新株予約権発行後に時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p>						
取得先	地元不動産会社													
主な事業の内容	不動産仲介・売買、ビル管理													
当社との関係	該当事項はありません													
		$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」と読み替えるものとする。</p>												

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
		<p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成18年11月27日から平成23年11月26日までとする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員および使用人の地位にあることを条件とする。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではない。 その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(8) 新株予約権の消却事由および消却の条件 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができる。 新株予約権者が死亡した場合および(7) に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償にて消却することができる。 その他の消却事由および消却条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
		(10) その他、新株予約権の発行に関する 詳細については、取締役会決議および 「新株予約権割当契約」により定める ものとする。

(2) 【その他】

当該事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	1	556,926		2,474,198		1,594,834		
2. 売掛金		513,133		246,769		703,233		
3. たな卸資産	1	137,485		373,589		160,184		
4. 短期貸付金		687,127		610,000		762,127		
5. その他	3	118,922		142,274		75,908		
貸倒引当金		10,498		22,082		24,544		
流動資産合計		2,003,097	89.5	3,824,749	66.7	3,271,742	81.9	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建設仮勘定								
		-		302,770		1,837		
(2) その他	2	82,930	82,930	235,907	538,678	114,010	115,848	2.9
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア								
	1	-		384,233		41,166		
(2) その他	1	15,659	15,659	9,197	393,431	1,673	42,840	1.1
3. 投資その他の資産								
(1) 長期営業目的出資金								
		-		723,898		-		
(2) 差入保証金		70,680		121,469		70,106		
(3) その他		86,023		199,981		563,559		
貸倒引当金		21,514	135,189	71,575	973,773	71,575	562,090	14.1
固定資産合計		233,779	10.5	1,905,883	33.3	720,778	18.1	
繰延資産		36	0.0	-	-	-	-	
資産合計		2,236,912	100.0	5,730,632	100.0	3,992,520	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		420,000		1,598,000		783,100	
2. 1年以内償還予定 社債		-		80,000		-	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		75,208		241,000		97,000	
4. 未払金		166,005		197,159		135,226	
5. 賞与引当金		32,631		-		-	
6. その他	3	63,981		182,749		304,320	
流動負債合計		757,826	33.9	2,298,908	40.2	1,319,647	33.1
固定負債							
1. 社債		50,000		370,000		50,000	
2. 長期借入金		175,696		537,000		165,500	
3. 退職給付引当金		680		1,120		1,040	
4. 役員退職慰労引当 金		5,070		10,920		8,550	
固定負債合計		231,446	10.3	919,040	16.0	225,090	5.6
負債合計		989,272	44.2	3,217,948	56.2	1,544,737	38.7
(資本の部)							
資本金		788,450	35.3	1,139,075	19.9	1,139,075	28.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		201,550		284,768		770,925	
2. その他資本剰余金		-		486,156		-	
資本剰余金合計		201,550	9.0	770,925	13.4	770,925	19.3
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処 分利益		257,640		604,112		539,153	
利益剰余金合計		257,640	11.5	604,112	10.5	539,153	13.5
その他有価証券評価 差額金		-	-	1,429	0.0	1,370	0.0
資本合計		1,247,640	55.8	2,512,683	43.8	2,447,783	61.3
負債資本合計		2,236,912	100.0	5,730,632	100.0	3,992,520	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			774,452	100.0		2,364,783	100.0		2,677,013	100.0
売上原価			299,744	38.7		1,094,816	46.3		938,439	35.1
売上総利益			474,708	61.3		1,269,967	53.7		1,738,573	64.9
販売費及び一般管理 費			400,394	51.7		1,037,566	43.9		1,012,774	37.8
営業利益			74,313	9.6		232,400	9.8		725,798	27.1
営業外収益	1		20,880	2.7		14,695	0.6		29,281	1.1
営業外費用	2		46,335	6.0		57,032	2.4		239,748	8.9
経常利益			48,858	6.3		190,063	8.0		515,331	19.3
特別利益			5,673	0.7		2,461	0.1		44,962	1.7
特別損失			445	0.0		48,718	2.0		12,445	0.5
税引前中間(当 期)純利益			54,087	7.0		143,807	6.1		547,848	20.5
法人税、住民税及 び事業税		3,293				60,785			251,411	
法人税等調整額		14,834	18,127	2.4	18,063	78,848	3.4	21,035	230,376	8.6
中間(当期)純利 益			35,959	4.6		64,959	2.7		317,472	11.9
前期繰越利益			221,681			539,153			221,681	
中間(当期)未処 分利益			257,640			604,112			539,153	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品販売用不動産・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費</p> <p>(2) 新株発行費</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費</p>	<p>(1) 社債発行費</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方法 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方法 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方法 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 「コンサルティング・不動産販売事業」のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理</p>	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、期間費用として処理しております。</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期保有を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。 ロ) 損益区分 営業目的出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
		<p>(会計処理の変更)</p> <p>匿名組合損益のうち営業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額については、従来、営業外損益に計上していましたが、匿名組合投資事業を主たる事業の一つとして位置付け、定款の事業目的変更、組織的な対応、営業活動の継続的な遂行及び金額の重要性が増してきたことから当中間会計期間より売上高(匿名組合利益)ないしは売上原価(匿名組合損失)として処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の売上高および営業利益は、19,932千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益には影響ありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「建設仮勘定」は、前中間会計期間末には、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は7,835千円であります。</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間会計期間末には、無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間会計期間末の「ソフトウェア」の金額は10,989千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年2月29日)	当中間会計期間末 (平成17年2月28日)	前事業年度末 (平成16年8月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>現金及び預金 85,000千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 20,000千円</p> <p>長期借入金 15,000千円</p> <p>計 35,000千円</p> <p>上記担保提供資産(現金及び預金)のうち50,000千円は、連結子会社(株)マザーズオークションキャピタルの借入債務に対して供している資産であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 35,523千円</p> <p>3. 消費税の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)マザーズオークションキャピタル 3,390,000千円</p> <p>(株)アイディーユービービービー 888,974千円</p> <p>計 4,278,974千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>現金及び預金 35,000千円</p> <p>たな卸資産 331,410千円</p> <p>ソフトウェア 335,036千円</p> <p>その他 7,600千円</p> <p>計 709,046千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 331,410千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 55,000千円</p> <p>長期借入金 150,000千円</p> <p>計 536,410千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 55,926千円</p> <p>3. 消費税の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が低いため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)アイディーユービービービー 83,320千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>現金及び預金 35,000千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 15,000千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 52,758千円</p> <p>3. 消費税の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)マザーズオークションキャピタル 280,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)	前事業年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 11,021千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息(社債利息)含む 42,288千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 9,454千円</p> <p>無形固定資産 661千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10,736千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息(社債利息)含む 31,712千円</p> <p>社債発行費 14,800千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24,200千円</p> <p>無形固定資産 17,541千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 18,878千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息(社債利息)含む 100,997千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 26,689千円</p> <p>無形固定資産 3,280千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																																																																		
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>45,669千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,059千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>33,610千円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>(注)取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,031千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,001千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,033千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,789千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,566千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>336千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	45,669千円	減価償却累計額相当額	12,059千円	中間期末残高相当額	33,610千円	1年内	9,031千円	1年超	25,001千円	合計	34,033千円	支払リース料	4,789千円	減価償却費相当額	4,566千円	支払利息相当額	336千円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,771千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>27,086千円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(ソフトウェア)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,216千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,283千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>15,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,944千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,600千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,735千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>684千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	33,857千円	減価償却累計額相当額	6,771千円	中間期末残高相当額	27,086千円	取得価額相当額	3,500千円	減価償却累計額相当額	2,216千円	中間期末残高相当額	1,283千円	1年内	15,655千円	1年超	36,944千円	合計	52,600千円	支払リース料	4,161千円	減価償却費相当額	3,735千円	支払利息相当額	684千円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,385千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>30,471千円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(ソフトウェア)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,866千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,633千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>15,429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,258千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,085千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>729千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	33,857千円	減価償却累計額相当額	3,385千円	期末残高相当額	30,471千円	取得価額相当額	3,500千円	減価償却累計額相当額	1,866千円	期末残高相当額	1,633千円	1年内	15,429千円	1年超	44,829千円	合計	60,258千円	支払リース料	4,554千円	減価償却費相当額	4,085千円	支払利息相当額	729千円
取得価額相当額	45,669千円																																																																			
減価償却累計額相当額	12,059千円																																																																			
中間期末残高相当額	33,610千円																																																																			
1年内	9,031千円																																																																			
1年超	25,001千円																																																																			
合計	34,033千円																																																																			
支払リース料	4,789千円																																																																			
減価償却費相当額	4,566千円																																																																			
支払利息相当額	336千円																																																																			
取得価額相当額	33,857千円																																																																			
減価償却累計額相当額	6,771千円																																																																			
中間期末残高相当額	27,086千円																																																																			
取得価額相当額	3,500千円																																																																			
減価償却累計額相当額	2,216千円																																																																			
中間期末残高相当額	1,283千円																																																																			
1年内	15,655千円																																																																			
1年超	36,944千円																																																																			
合計	52,600千円																																																																			
支払リース料	4,161千円																																																																			
減価償却費相当額	3,735千円																																																																			
支払利息相当額	684千円																																																																			
取得価額相当額	33,857千円																																																																			
減価償却累計額相当額	3,385千円																																																																			
期末残高相当額	30,471千円																																																																			
取得価額相当額	3,500千円																																																																			
減価償却累計額相当額	1,866千円																																																																			
期末残高相当額	1,633千円																																																																			
1年内	15,429千円																																																																			
1年超	44,829千円																																																																			
合計	60,258千円																																																																			
支払リース料	4,554千円																																																																			
減価償却費相当額	4,085千円																																																																			
支払利息相当額	729千円																																																																			

前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)												
(貸主側)	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,156千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,622千円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	8,466千円	1年超	15,156千円	合計	23,622千円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,575千円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	8,792千円	1年超	19,782千円	合計	28,575千円
1年内	8,466千円													
1年超	15,156千円													
合計	23,622千円													
1年内	8,792千円													
1年超	19,782千円													
合計	28,575千円													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年2月29日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成16年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>
<p>1. 公募増資</p> <p>平成16年1月26日及び平成16年2月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年3月2日に払込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年3月3日付で資本金は1,139,075千円、発行済株式総数は16,111株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,500株</p> <p>発行価格 : 1株につき400,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき368,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき280,500円 (資本組入額140,250円)</p> <p>発行価額の総額 : 701,250千円</p> <p>払込金額の総額 : 920,000千円</p> <p>資本組入額の総額 : 350,625千円</p> <p>払込期日 : 平成16年3月2日</p> <p>配当起算日 : 平成16年3月1日</p> <p>資金の用途 : 運転資金</p> <p>2. 株式分割</p> <p>当社は、平成16年5月17日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株発行を行いました。</p> <p>1. 額面普通株式1株を10株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 額面普通株式 144,999株</p> <p>(2) 分割の方法 平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質名簿に記載された株主の所有株式を1株につき、10株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 日程 株式分割基準日 平成16年6月30日 効力発生日・新株券交付日 平成16年8月20日</p> <p>3. 配当起算日 平成16年3月1日</p>	<p>1. 公募による新株式発行(一般募集)</p> <p>平成17年2月9日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年3月1日に払込が完了いたしました。この結果、平成17年3月2日付で資本金は3,788,015千円、発行済株式総数は、191,110株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 30,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき187,210円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき176,595円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき176,595円 (資本組入額88,298円)</p> <p>発行価額の総額 : 5,297,850千円</p> <p>払込金額の総額 : 5,616,300千円</p> <p>資本組入額の総額 : 2,648,940千円</p> <p>払込期日 : 平成17年3月1日</p> <p>配当起算日 : 平成17年3月1日</p> <p>資金の用途</p> <p>オークション用不動産取得資金 2,000百万円</p> <p>プロモーション費用 1,500百万円</p> <p>借入金返済 500百万円</p> <p>設備資金 327百万円</p> <p>運転資金 残額</p>	<p>1. ストックオプション</p> <p>当社は、平成16年11月26日開催の当社第5期定時株主総会において、ストックオプション制度導入のため、商法第280条ノ20および第280条ノ21に規定する新株予約権を無償にて発行することについて承認を受けました。</p> <p>1. 株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由 株主価値を意識した経営の推進を図るとともに当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人に対し、新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式5,000株を総株数の上限とする。</p> <p>なお、当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × $\frac{\text{分割または併合の比率}}{\text{調整前株式数}}$</p> <p>また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 5,000個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数1株。ただし、前項に定める株式の数の調整を行った場合は、新株予約権1個につき発行する株式の数についても同様の調整を行う。)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)												
	<p>2. 平成17年3月28日の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得を決議し、同日取得いたしました。</p> <p>取得の理由</p> <p>当社は、大阪市阿倍野地区第二種再開発事業地域内(A1-2棟)に在する下記物件を取得いたしました。当社は既にA1-2棟再開発事業の事業協力者に選定されており、事業施工者である大阪市が策定する事業計画及び管理処分計画の前提となる施設計画に助言・提言を行うアドバイザーの立場にあります。本事業の社会的意義の重要性を考え、本地区の将来的な活性化に貢献することを目的として当該再開発事業への参画を決定したものであります。今回下記物件を事業協力者である当社が取得することによって、本事業成功の大きな要因である地権者との合意形成の円滑な推進を行うことが、可能となり、一層の事業推進に貢献できるものと考えております。</p> <p>取得資産の内容</p> <table border="1" data-bbox="603 1016 1002 1272"> <thead> <tr> <th>資産の内容及び所在地</th> <th>取得価額(税込)</th> <th>概況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番3号</td> <td>1,525百万円</td> <td>土地 :1,809.72㎡ 建物 :延1,158.91㎡</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得先の概要</p> <table border="1" data-bbox="603 1308 1002 1456"> <tbody> <tr> <td>取得先</td> <td>地元不動産会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>不動産仲介・売買、ビル管理</td> </tr> <tr> <td>当社との関係</td> <td>該当事項はありません</td> </tr> </tbody> </table>	資産の内容及び所在地	取得価額(税込)	概況	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番3号	1,525百万円	土地 :1,809.72㎡ 建物 :延1,158.91㎡	取得先	地元不動産会社	主な事業の内容	不動産仲介・売買、ビル管理	当社との関係	該当事項はありません	<p>(5) 各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額</p> <p>新株予約権1個当たりの払込みをすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」とする。)に新株予約権1個につき発行する株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。以下同じ。)を下回る場合は、当該終値とする。なお、本新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が新株予約権発行後に時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」と読み替えるものとする。</p>
資産の内容及び所在地	取得価額(税込)	概況												
大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番3号	1,525百万円	土地 :1,809.72㎡ 建物 :延1,158.91㎡												
取得先	地元不動産会社													
主な事業の内容	不動産仲介・売買、ビル管理													
当社との関係	該当事項はありません													

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>
		<p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成18年11月27日から平成23年11月26日までとする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めない。 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員および使用人の地位にあることを条件とする。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではない。 その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(8) 新株予約権の消却事由および消却の条件 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができる。 新株予約権者が死亡した場合および(7) に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償にて消却することができる。 その他の消却事由および消却条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
		(10) その他、新株予約権の発行に関する 詳細については、取締役会決議および 「新株予約権割当契約」により定める ものとする。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）平成16年11月29日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書（一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成17年2月9日近畿財務局に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年2月14日近畿財務局に提出

平成17年2月21日近畿財務局に提出

平成17年2月9日の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(4) 臨時報告書

平成16年9月10日近畿財務局に提出

平成16年9月21日近畿財務局に提出

平成17年3月25日近畿財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成17年1月18日近畿財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正報告書

訂正報告書（上記有価証券報告書の訂正報告書）を平成17年2月8日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 5月19日

株式会社 アイディーユー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイディーユーの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイディーユー及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は営業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額についての損益計上区分を変更した。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年3月1日を払込期日として公募増資を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 5月20日

株式会社 アイディーユー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

代表社員
関与社員 公認会計士 東 誠一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイディーユーの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年9月1日から平成16年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイディーユー及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年9月1日から平成16年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 5月19日

株式会社 アイディーユー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイディーユーの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイディーユーの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は営業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額についての損益計上区分を変更した。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年3月1日を払込期日として公募増資を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 5月20日

株式会社 アイディーユー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

代表社員
関与社員 公認会計士 東 誠一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイディーユーの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成15年9月1日から平成16年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイディーユーの平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年9月1日から平成16年2月29日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。